



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三 TEL 06-6251-7302
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	123,538	6.6	11,121	△5.8	11,017	△2.4	7,171	3.6
28年9月期	115,937	4.1	11,805	△8.9	11,292	△11.2	6,920	△8.5

(注) 包括利益 29年9月期 7,857百万円 (25.9%) 28年9月期 6,241百万円 (△26.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	275.79	275.55	9.8	7.1	9.0
28年9月期	258.90	258.69	10.0	7.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 16百万円 28年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	159,413	77,017	46.4	2,895.95
28年9月期	150,630	74,536	47.7	2,687.91

(参考) 自己資本 29年9月期 73,938百万円 28年9月期 71,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	17,148	△1,964	△16,053	21,263
28年9月期	13,516	△6,112	△12,189	22,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	57.00	57.00	1,523	22.0	2.2
29年9月期	-	0.00	-	57.00	57.00	1,455	20.7	2.0
30年9月期(予想)	-	0.00	-	59.00	59.00		20.2	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,220	7.5	7,820	5.3	7,500	1.4	4,720	2.5	184.87
通期	132,700	7.4	12,700	14.2	12,000	8.9	7,450	3.9	291.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	27,091,364株	28年9月期	27,089,764株
29年9月期	1,559,617株	28年9月期	359,058株
29年9月期	26,004,984株	28年9月期	26,730,858株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	80,511	4.8	7,226	△2.3	8,338	0.5	6,099	6.5
28年9月期	76,795	4.7	7,399	△12.0	8,300	△10.0	5,725	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	234.54	234.36
28年9月期	214.18	214.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	124,746	67,380	54.0	2,638.21
28年9月期	122,122	66,669	54.6	2,493.27

(参考) 自己資本 29年9月期 67,358百万円 28年9月期 66,646百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	44,250	4.3	6,270	3.6	4,570	2.9	178.99
通期	83,700	4.0	9,200	10.3	6,550	7.4	256.54

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加が続き企業収益が堅調に推移するなか、海外情勢に不透明感が残るものの、全体として景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界においては、依然として建設資材や労務費の高騰の影響はあるものの、首都圏中心に大型プロジェクト工事や再開発工事が徐々に着工しており、全国的にも本格化の兆しが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、財務体質の強化を図ると共に、好調なトンネル関連工事や需要拡大が見込まれる建築関連工事、活用事例が増えつつあるスペース事業への強化を引き続き行い、受注に繋げてまいりました。

その結果、売上高は123,538百万円（前年同期比106.6%）となりましたが、現場の着工遅れによりレンタル収入が軟調に推移したことが影響し、営業利益11,121百万円（同94.2%）、経常利益11,017百万円（同97.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益7,171百万円（同103.6%）となりました。なお、EBITDAは36,101百万円（同103.2%）と引き続き増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、i-Constructionの取組みが地方自治体発注工事にも拡がりを見せるなか、他業種との協業により受注が増えた他、汎用機の売上拡大にもつながりました。その他、各地の災害復旧・復興工事や高速道路建設工事等が売上に貢献しました。

建築・設備関連分野では、首都圏のオフィスビルや商業施設等の再開発工事に加え、全国各地で大型物流倉庫や工場等の新築工事が動き始め、高所作業機や小型の揚重機等の売上を伸ばしました。また、今期導入した海外製屈伸型高所作業機は、大型建築工事を中心に受注を伸ばしており、新規ユーザー開拓にも寄与いたしました。

イベント・産業界関連分野では、仮設テントが環境対策やコスト削減の面から建設現場での売上を伸ばしている他、オリンピック・パラリンピックに向け観覧席やフェンス等の仮設構造物も実績を伸ばしました。また、スポーツイベントや海外での展示会を主催し、ノウハウの蓄積や今後の販路拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は119,754百万円（前年同期比106.1%）、営業利益10,863百万円（同94.2%）となりました。

なお、当連結会計年度より、ニシオレントオール神奈川(株)はニシオワークサポート(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した他、持分法適用関連会社であった双葉電気(株)が連結の対象となっております。

(ロ) その他

複数の大型土木現場に対するセグメント運搬台車の販売が売上の増加に寄与しました。

その結果、売上高は3,784百万円（前年同期比123.1%）、営業利益180百万円（同68.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は159,413百万円と対前年同期比で105.8%、8,783百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加2,346百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加1,637百万円及び貸与資産の増加3,753百万円であります。

負債合計は82,396百万円と、対前年同期比で108.3%、6,302百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,338百万円、設備関係未払金の増加1,137百万円及びリース債務の増加2,532百万円であります。

純資産合計は77,017百万円と、対前年同期比で103.3%、2,480百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは17,148百万円（前年同期比3,632百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益10,996百万円その他、減価償却費21,834百万円（前年同期比1,956百万円の増加）、賃貸資産の取得による支出12,523百万円及び法人税等の支払額3,709百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,964百万円（前年同期は6,112百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,888百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは16,053百万円（前年同期は12,189百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円に対し、有利子負債の返済による支出12,517百万円、自己株式の取得による支出3,961百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より967百万円減少して21,263百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、首都圏の大型プロジェクト工事の本格化に加え、全国的に工場や物流倉庫の新築工事や高速道路建設工事等が見込まれ、堅調に推移すると予想されます。

当社グループでは、新たに中期経営計画「Beyond2020」を策定し、持続的成長可能なビジネスモデルを構築するため、国内市場ではターゲット現場の深耕を、海外市場では規模の拡大を進める他、ITを活用した事業インフラの革新を進めてまいります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、従来、レンタル資産等の減価償却方法について定率法を使用しておりましたが、平成30年9月期より定額法に変更することといたします。

以上を前提として、平成30年9月期の連結業績見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	132,700百万円	（前年同期比 107.4%）
営業利益	12,700百万円	（前年同期比 114.2%）
経常利益	12,000百万円	（前年同期比 108.9%）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,450百万円	（前年同期比 103.9%）

(注) 中期経営計画の概要につきましては、平成29年11月9日公表の「「中期経営計画」（平成30年9月期～平成32年9月期）策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,241	21,481
受取手形及び売掛金	32,790	35,136
リース投資資産	0	—
商品及び製品	635	741
仕掛品	785	1,193
原材料及び貯蔵品	898	923
繰延税金資産	1,094	1,462
その他	4,046	5,890
貸倒引当金	△240	△214
流動資産合計	62,252	66,616
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	48,610	52,363
建物及び構築物(純額)	8,038	8,325
機械装置及び運搬具(純額)	976	967
土地	23,744	23,835
リース資産(純額)	879	888
建設仮勘定	1,269	1,481
その他(純額)	283	287
有形固定資産合計	83,802	88,148
無形固定資産		
のれん	451	390
リース資産	0	—
その他	388	465
無形固定資産合計	840	855
投資その他の資産		
投資有価証券	611	642
長期貸付金	232	9
繰延税金資産	358	441
その他	2,771	2,937
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	3,734	3,793
固定資産合計	88,378	92,797
資産合計	150,630	159,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,112	18,451
短期借入金	2,329	2,906
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,621
1年内償還予定の社債	1,092	1,498
リース債務	8,911	9,928
未払法人税等	1,828	2,299
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	1,928	2,011
役員賞与引当金	111	115
設備関係未払金	8,521	9,658
その他	4,844	6,089
流動負債合計	48,842	55,582
固定負債		
社債	2,178	847
長期借入金	5,346	4,306
リース債務	17,924	19,440
繰延税金負債	180	359
役員退職慰労引当金	168	204
退職給付に係る負債	610	710
資産除去債務	625	704
その他	215	242
固定負債合計	27,251	26,814
負債合計	76,093	82,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,048
資本剰余金	7,335	7,331
利益剰余金	59,261	64,910
自己株式	△675	△4,637
株主資本合計	71,967	73,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	217
繰延ヘッジ損益	△41	40
為替換算調整勘定	△184	28
その他の包括利益累計額合計	△117	286
新株予約権	29	31
非支配株主持分	2,657	3,047
純資産合計	74,536	77,017
負債純資産合計	150,630	159,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
賃貸収入	98,332	104,779
商品及び製品売上高	17,605	18,759
売上高合計	115,937	123,538
売上原価		
賃貸原価	57,671	62,196
商品及び製品売上原価	10,714	11,687
売上原価合計	68,385	73,883
売上総利益	47,552	49,654
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	73
給料及び賞与	14,002	15,029
賞与引当金繰入額	1,875	1,927
役員賞与引当金繰入額	111	114
退職給付費用	328	342
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
減価償却費	1,516	1,657
保険料	2,110	2,144
賃借料	4,158	4,550
のれん償却額	34	108
その他	11,547	12,559
販売費及び一般管理費合計	35,746	38,533
営業利益	11,805	11,121
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	9	16
受取保険金	63	64
為替差益	—	50
持分法による投資利益	—	16
その他	430	402
営業外収益合計	557	601
営業外費用		
支払利息	567	624
社債発行費	3	1
為替差損	341	—
その他	157	79
営業外費用合計	1,070	705
経常利益	11,292	11,017
特別利益		
固定資産売却益	34	38
投資有価証券売却益	—	11
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	34	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	108	72
店舗閉鎖損失	—	1
関係会社整理損	42	—
段階取得に係る差損	—	5
特別損失合計	151	79
税金等調整前当期純利益	11,175	10,996
法人税、住民税及び事業税	3,941	3,963
法人税等調整額	117	△346
法人税等合計	4,058	3,616
当期純利益	7,117	7,380
非支配株主に帰属する当期純利益	196	208
親会社株主に帰属する当期純利益	6,920	7,171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	7,117	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	109
繰延ヘッジ損益	△50	82
為替換算調整勘定	△779	285
その他の包括利益合計	△875	477
包括利益	6,241	7,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,263	7,575
非支配株主に係る包括利益	△21	282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,355	53,673	△674	66,399
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,336		△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益			6,920		6,920
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△20	5,588	△1	5,567
当期末残高	6,045	7,335	59,261	△675	71,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	152	9	361	522	25	2,436	69,383
当期変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当				—			△1,336
親会社株主に帰属する当期純利益				—			6,920
自己株式の取得				—			△1
連結範囲の変動				—			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△50	△545	△640	4	221	△414
当期変動額合計	△43	△50	△545	△640	4	221	5,153
当期末残高	108	△41	△184	△117	29	2,657	74,536

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,335	59,261	△675	71,967
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△1,523		△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益			7,171		7,171
自己株式の取得				△3,961	△3,961
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	△3	5,648	△3,961	1,685
当期末残高	6,048	7,331	64,910	△4,637	73,652

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	108	△41	△184	△117	29	2,657	74,536
当期変動額							
新株の発行				—			5
剰余金の配当				—			△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,171
自己株式の取得				—			△3,961
連結範囲の変動				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	82	212	403	2	389	795
当期変動額合計	109	82	212	403	2	389	2,480
当期末残高	217	40	28	286	31	3,047	77,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,175	10,996
減価償却費	19,878	21,834
のれん償却額	34	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	21
受取利息及び受取配当金	△64	△67
支払利息	567	624
持分法による投資損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	5
固定資産除売却損益 (△は益)	74	34
賃貸資産の売却による原価振替高	297	487
賃貸資産の取得による支出	△12,108	△12,523
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,333	△1,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	645	1,259
その他	△347	1,075
小計	18,708	21,399
利息及び配当金の受取額	63	73
利息の支払額	△556	△614
法人税等の支払額	△4,699	△3,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,516	17,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△17
定期預金の払戻による収入	17	10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	58	△49
営業譲受による支出	△31	—
有形固定資産の取得による支出	△4,001	△1,888
有形固定資産の売却による収入	77	51
無形固定資産の取得による支出	△93	△206
投資有価証券の取得による支出	△126	△7
投資有価証券の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	—	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,676	—
長期貸付けによる支出	△105	△32
長期貸付金の回収による収入	35	256
敷金及び保証金の差入による支出	△352	△209
敷金及び保証金の回収による収入	100	117
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,112	△1,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	435	308
長期借入れによる収入	2,459	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,575	△2,275
社債の発行による収入	496	198
社債の償還による支出	△1,082	△1,125
リース債務の返済による支出	△8,421	△9,076
割賦債務の返済による支出	△29	△40
自己株式の取得による支出	△1	△3,961
配当金の支払額	△1,336	△1,523
非支配株主への配当金の支払額	△82	△58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,189	△16,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,698	△967
現金及び現金同等物の期首残高	26,722	22,230
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,230	21,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに高まる見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,862	3,074	115,937	—	115,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,007	1,043	△1,043	—
計	112,898	4,082	116,980	△1,043	115,937
セグメント利益	11,527	264	11,792	13	11,805
セグメント資産	148,476	5,441	153,918	△3,288	150,630
その他の項目					
減価償却費	19,783	94	19,878	—	19,878
のれんの償却額	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,568	33	25,601	—	25,601

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,288百万円には、セグメント間取引消去△3,288百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,754	3,784	123,538	—	123,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	293	317	△317	—
計	119,778	4,078	123,856	△317	123,538
セグメント利益	10,863	180	11,044	77	11,121
セグメント資産	156,715	5,958	162,673	△3,260	159,413
その他の項目					
減価償却費	21,740	93	21,834	—	21,834
のれんの償却額	108	—	108	—	108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,939	48	26,988	—	26,988

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額77百万円には、セグメント間取引消去77百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,260百万円には、セグメント間取引消去△3,260百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	2,687円91銭	2,895円95銭
1株当たり当期純利益金額	258円90銭	275円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円69銭	275円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,920	7,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	6,920	7,171
期中平均株式数(株)	26,730,858	26,004,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
普通株式増加数(株)	19,510	19,894
(うち新株予約権(株))	(19,510)	(19,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年9月11日付でNorth Fork Pty Ltd (Director : Steven Alan Cunliffe、以下「Fork Force Group」という)の発行済株式の80%を取得し子会社化することを決議しました。また、同日『Share Sale Agreement』を締結し、平成29年10月4日付で株式取得を完了しました。なお、Fork Force Groupへの出資の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 株式取得の目的

Fork Force Groupはオーストラリア クイーンズランド州に本社を置き、フォークリフトの販売及びレンタル事業を行っております。当社グループにおいてオセアニア・東南アジアエリアにおける『海外事業拡大』の一環として、同社の株式を取得し、子会社としました。

2. 株式取得の相手方の名称

Steven Alan Cunliffe

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 North Fork Pty Ltd

事業内容 フォークリフトの販売及びレンタル事業

規模	資本金	(取得日時点)	7,862千オーストラリアドル
	連結純資産	(平成29年6月期)	12,309千オーストラリアドル
	連結総資産	(平成29年6月期)	23,575千オーストラリアドル
	連結売上高	(平成29年6月期)	33,901千オーストラリアドル

4. 株式取得の時期

平成29年10月4日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 8,000株

取得価額 32,577千オーストラリアドル

取得価額に一定の調整が行われる可能性があります。なお、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額は、現時点では確定しておりません。

取得後の持分比率 80.0%